

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋製菓株式会社

コード番号 2209 URL http://www.imuraya.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員 財務部長 (氏名) 竹田 節郎

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	24,786	—	362	—	396	—	176	—
20年3月期第3四半期	25,388	△0.2	68	—	104	—	△55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.04	—
20年3月期第3四半期	△2.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	25,162	—	10,758	—	42.6	—	427.61	—
20年3月期	22,003	—	10,935	—	49.5	—	433.77	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,724百万円 20年3月期 10,893百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,190	△0.6	285	—	332	—	118	—	4.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

〔(注)業績予想の修正に関する詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。〕

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	25,644,400株	20年3月期	25,644,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	565,572株	20年3月期	531,553株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	25,096,040株	20年3月期第3四半期	25,124,606株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第12項第5号ただし書きにより改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、9月の米大手証券会社の経営破綻に端を発する金融危機の深刻化と需要の減少により、輸出や生産活動は大幅な調整を余儀なくされ、企業の景況感は大幅に悪化しました。景気の後退に伴い雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費についても、家計の節約志向の高まりを反映して極めて低調に推移いたしました。

菓子・食品業界におきましても、このような消費者の生活防衛意識の高まりと、食品の安全・安心に対する関心によって商品選択の目が厳しさを増し、大手小売業でのPB商品強化や外食業界におけるファストフードの堅調さに代表されるような低価格選好の動きが見られるようになりました。

このような環境の中で、当社グループは、秋・冬シーズンの主力商品である「肉まん・あんまん」の最盛期をむかえ、全社挙げて利益計上期間とするために活動を行ってまいりました。消費停滞という逆風下、計画どおりの売上は達成できなかったものの、当期に最も重要な目標として取り組んできました。「無駄」による利益流出の抑制は、営業、物流、生産、原材料調達の“つながり”効果が表れ、不動産在庫の処分に多額の負担を強いられた前期と比べてまだ不完全ではありますが、情報の共有による適正な在庫管理と適切なロジスティックスが実現されてきました。

当期、期首より流通事業における「新取り組み制度」をまず菓子・食品より開始し、当社と中間流通各社そして多くの小売業様とのフードチェーン全体においてご協力を得ながら、返品削減を強化してきた結果、その目的でありました内部コストの圧縮、商品の「価値と価格の整合性」の訴求による得意先と当社双方の合理化メリットも生まれたと確信しております。

また、フードチェーン全域にわたって食の安全・安心を守りつづけ、高度な安全管理基準に基づく品質保証を行なう、「食品安全マネジメントシステム（ISO22000）」の認証取得を目指す活動も最終段階を迎え、第4四半期での取得に目途をつけるに至りました。

なお、設立以来使用しておりました旧社屋は老朽化が激しく、近未来に予想される東南海地震という災害リスクへの対応が難しいため、厳しい経営環境の中の決断ではありましたが、将来の発展の新しいシンボルとして建設を進めておりました新社屋も竣工し、平成20年11月4日から機能を始めております。

以上の結果、第3四半期までの売上高は247億86百万円（前年同四半期比 97.6%）となりました。

流通事業においては、猛暑に恵まれた夏場に販売が好調であった「あずきバー」を代表とするアイスクリーム類や「氷みつ」、第3四半期の主力商品である「肉まん・あんまん」は前期を上回る売上高となりました。水ようかんや和洋菓子などの「菓子」と豆腐、豆乳、チルドデザートなどの「デイリーチルド商品」は減少しましたが、当社の得意分野として注力しております「お赤飯の素」など「あずき商品」は順調に売上を伸ばしております。流通事業全体では連結子会社の日本フード（株）や（株）ポレアによるOEM商品の受託増加もありましたが、売上高は206億90百万円（前年同四半期比 98.8%）となりました。

フードサービス事業においては、フランス・プロヴァンス地方の菓子類を中心に販売する「ジュヴォー」は売上を伸ばしましたが、アメリカンスタイルの「アンナミラーズ」が平成20年8月に赤坂店を退店した影響もあって、売上高は4億88百万円（前年同四半期比 90.0%）となりました。

調味料事業も既存商品群の伸び悩みと新規商品、販路の新規開拓の遅れから35億78百万円（前年同四半期比 92.0%）に止まりました。

収益面におきましては、主要原材料の価格は値上がり基調から高止まりながらも落ち着きを見せ、当初予測ほどのコスト圧迫要因とはならず、逆に「肉まん・あんまん」の価格改訂や製造部門における労務費、修繕費、減価償却費、リース料の低減、販売部門における販売促進費の減少、前述の“つながり”重視のSCM効果による流通経費等の削減によって利益率の向上が実現された結果、営業利益は3億62百万円（前年同期68百万円）、経常利益は3億96百万円（前年同期1億4百万円）となりました。

最終損益は、投資有価証券の評価損や、アンナミラーズ赤坂店に係る固定資産の減損損失などはありましたが、純利益1億76百万円（前年同期△55百万円）となり黒字転換できました。

第72期（平成21年3月期）に残された最終の四半期である1～3月におきましては、当社グループでは例年売上、利益とも低調期であり、また経済環境の変化は予想を越えるスピードで、1月以降ますます顕著となった消費低迷の影響を受けております。前期の業績からは大きく改善するものの、当初の目標を達成する可能性は少なくなっておりましたので別紙の通り下方修正を行います。

しかし当社グループでは上述の業績回復の取り組みを推進するなど、利益の流出を最小限に止め、先行き不透明な経済環境に対処していく所存であります。

注) 前年同四半期増減率および前年同四半期の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末（平成20年3月末）に比べ受取手形及び売掛金が26億91百万円、棚卸資産が4億52百万円など31億58百万円増加し251億62百万円となりました。これは売上の季節変動が大きい当社にとり、第3四半期会計期間が冬物商品の最盛期となること及び12月末日が銀行休業日であることに起因しております。

負債面では冬物商品の生産に連動し支払手形及び買掛金が12億51百万円増加し、借入金が12億30百万円増加いたしました。また、未払金が設備関係などで9億44百万円増加するなど、負債総額は33億35百万円増加して144億3百万円となりました。

一方純資産は、その他有価証券評価差額金が株式市場の急落の影響で1億28百万円減少するなど、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少し、107億58百万円となりました。なお、負債総額の増加が起因し、自己資本比率は前連結会計年度末の49.51%から42.62%に低下しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日付の「平成20年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想を修正しております。本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

ただし、景気の落ち込みがさらに深刻度を増すなどの事業環境の変化によって通期の業績見込みの修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックス・プランニングを用いております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」

（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第12項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,665	940,963
受取手形及び売掛金	7,490,419	4,799,313
商品及び製品	1,594,000	1,184,432
仕掛品	188,534	225,231
原材料及び貯蔵品	571,163	491,119
その他	653,079	480,345
貸倒引当金	△10,849	△8,668
流動資産合計	11,207,013	8,112,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,519,997	11,096,636
減価償却累計額	△6,367,791	△6,171,072
建物及び構築物(純額)	5,152,205	4,925,564
土地	4,193,962	4,193,962
その他	11,065,564	10,700,538
減価償却累計額	△8,913,866	△8,599,033
その他(純額)	2,151,698	2,101,505
有形固定資産合計	11,497,866	11,221,031
無形固定資産		
その他	64,043	44,329
無形固定資産合計	64,043	44,329
投資その他の資産		
その他	2,757,352	2,990,046
貸倒引当金	△363,796	△364,192
投資その他の資産合計	2,393,555	2,625,853
固定資産合計	13,955,465	13,891,214
資産合計	25,162,478	22,003,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,348,998	3,097,432
短期借入金	2,955,000	1,405,000
賞与引当金	218,190	437,241
未払金	2,835,527	1,890,558
その他	1,610,667	918,879
流動負債合計	11,968,383	7,749,112

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	440,080	1,281,817
退職給付引当金	619,799	628,231
引当金	110,928	137,245
その他	1,264,628	1,272,190
固定負債合計	2,435,435	3,319,484
負債合計	14,403,819	11,068,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,188	2,322,467
利益剰余金	4,807,129	4,831,333
自己株式	△278,048	△262,693
株主資本合計	9,105,169	9,145,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,438	70,935
繰延ヘッジ損益	△515	△350
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	12,089	12,815
評価・換算差額等合計	1,618,835	1,748,102
少数株主持分	34,654	42,244
純資産合計	10,758,659	10,935,353
負債純資産合計	25,162,478	22,003,950

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	24,786,337
売上原価	16,668,482
売上総利益	8,117,855
販売費及び一般管理費	7,755,225
営業利益	362,629
営業外収益	
不動産賃貸料	128,074
雑収入	36,449
その他	24,400
営業外収益合計	188,924
営業外費用	
支払利息	37,048
不動産賃貸原価	67,570
退職給付会計基準変更時差異の処理額	49,126
その他	1,318
営業外費用合計	155,062
経常利益	396,491
特別利益	
投資有価証券売却益	19,642
賞与引当金戻入額	30,097
その他	3,599
特別利益合計	53,338
特別損失	
減損損失	24,154
投資有価証券評価損	14,090
その他	11,336
特別損失合計	49,581
税金等調整前四半期純利益	400,248
法人税、住民税及び事業税	134,354
法人税等調整額	96,622
法人税等合計	230,977
少数株主損失(△)	△7,427
四半期純利益	176,698

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	400,248
減価償却費	685,835
減損損失	24,154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,785
受取利息及び受取配当金	△23,774
支払利息	37,048
為替差損益(△は益)	26
持分法による投資損益(△は益)	930
固定資産除売却損益(△は益)	7,136
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,642
投資有価証券評価損益(△は益)	14,090
売上債権の増減額(△は増加)	△2,691,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△453,038
仕入債務の増減額(△は減少)	1,251,565
未払金の増減額(△は減少)	733,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	△219,050
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,432
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,097
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,780
その他	101,150
小計	△254,200
利息及び配当金の受取額	23,774
利息の支払額	△37,048
法人税等の支払額	△59,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△326,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	3,583
有形固定資産の取得による支出	△780,864
無形固定資産の取得による支出	△21,787
投資有価証券の取得による支出	△103,194
投資有価証券の売却による収入	33,173
貸付けによる支出	△38,631
貸付金の回収による収入	6,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△319,857
自己株式の売却による収入	3,847
自己株式の取得による支出	△19,481
配当金の支払額	△200,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214,314
現金及び現金同等物の期首残高	895,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,732

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条第12項第5号ただし書きにより改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	流通事業 (千円)	フード サービス 事業(千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,690,036	488,711	3,578,852	28,737	24,786,337	—	24,786,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,169	1,062	108,538	8,116	124,886	(124,886)	—
計	20,697,205	489,774	3,687,390	36,853	24,911,223	(124,886)	24,786,337
営業利益又は営業損失 (△)	1,097,827	△125,510	△24,151	△2,287	945,877	(583,247)	362,629

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 売上高	25,388
II 売上原価	17,449
売上総利益	7,939
III 販売費及び一般管理費	7,871
営業利益	68
IV 営業外収益	203
受取利息	0
受取配当金	23
持分法による投資利益	6
その他の収益	173
V 営業外費用	167
支払利息	39
その他の費用	127
経常利益	104
VI 特別利益	133
投資有価証券売却益	37
その他の利益	96
VII 特別損失	231
固定資産売却損除却損	30
その他の損失	200
税金等調整前四半期純利益	6
税金費用	67
少数株主損失 (△)	△ 5
四半期純損失 (△)	△ 55